



2023年8月10日

各位

会社名 TOYO TIRE株式会社  
代表者名 代表取締役社長 清水隆史  
(コード番号: 5105 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 延澤洋志  
コーポレート統括部門管掌  
(TEL (072) 789-9100)

### Toyo Automotive Parts (USA), Inc.の解散及び債権放棄のお知らせ

TOYO TIRE 株式会社(本社:兵庫県伊丹市、社長:清水隆史)は、100%子会社である自動車部品の生産子会社 Toyo Automotive Parts (USA), Inc. (アメリカ・ケンタッキー州、以下、TAP)の解散、及び当該子会社に対する債権を放棄することを決定しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 解散及び債権放棄の理由

自動車部品事業では、収益性の改善に加え、EV化の進展に合わせた新商品開発などによる競争力の更なる強化に取り組んでいます。2001年より、北米市場で自動車メーカー向けに防振ゴムなどを供給しているTAPにおいては、材料費、エネルギー費、人件費などのコスト高騰により収益性の維持・向上の見通しが立たない状況にあります。このことから、経営資源の最適化、自動車部品事業の体質強化を図るため、今般、TAPの生産終了及び解散の判断に至りました。なお、TAPで生産する商品は、他の拠点に生産を移管し、販売を継続いたします。また、同社の清算手続きの一環として、当社の同社に対する貸付金債権120百万米ドル(注)を債権放棄することといたしました。

(注)ただし、上記金額は同社清算時の債務超過見込額であり、2023年8月10日時点における債権額である130百万米ドルについては、2023年12月期第2四半期までに個別決算において貸倒引当金を計上済みです。

#### 2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	Toyo Automotive Parts (USA), Inc.
(2) 所在地	521 Page Drive, Franklin, Kentucky 42134, U. S. A.
(3) 代表者の役職・氏名	社長 崎 富博
(4) 事業内容	自動車部品の製造
(5) 資本金	29,000,000 米ドル
(6) 設立年月日	2001年2月
(7) 従業員数	207名
(8) 大株主及び持株比率	当社100%

(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の100%連結子会社		
	人的関係	当社の従業員2名が当該会社へ出向しております。		
	取引関係	当社は当該会社に対し、資金の貸付を行っております。		
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。		
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
	純資産	-67,709,163 \$	-80,794,939 \$	-94,592,735 \$
	総資産	38,900,617 \$	36,622,402 \$	36,246,002 \$
	1株当たり純資産	-233,480 \$	-278,603 \$	-326,182 \$
	売上高	52,785,369 \$	52,063,385 \$	47,493,670 \$
	営業利益	-11,000,005 \$	-12,237,640 \$	-10,739,425 \$
	経常利益	-12,459,766 \$	-13,075,769 \$	-13,797,796 \$
	親会社株主に帰属する当期純利益	-12,459,941 \$	-13,085,776 \$	-13,797,021 \$
	1株当たり当期純利益	-42,965 \$	-45,123 \$	-47,576 \$
	1株当たり配当金	-	-	-

### 3. 解散の日程

TAPにおける生産を2023年10月31日(予定)に終了します。また、2023年11月30日(予定)までに解散の手続きを開始し、現地法令に従い必要な手続きを進めてまいります。

### 4. 債権放棄の内容

- (1)債権の種類及び金額 長期貸付金等 120百万米ドル
- (2)実施日 2023年11月30日(予定)

### 5. 解散に伴う損失額及び今後の見通し

当社は、TAPにおける生産終了並びに解散の決議に伴い、2023年12月期第2四半期決算において減損損失370百万円及び関係会社整理損3,386百万円、合計3,756百万円を計上済みであり、本日付「2023年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表致しました。また、債権放棄に関する債権につきましては、個別財務諸表上貸倒引当金を過年度に計上しておりますので、当該債権放棄により、個別決算に与える影響は軽微であります。なお、連結決算におきましては相殺消去されるため、当該債権放棄による連結損益への影響はありません。

以上